

令和元年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会 派 名	公明党	支出伝票No.	
事 業 名	「スマートシティ会津若松」の取組		
事業区分 (該当へ○)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

人口減少、少子高齢化の進展は益々加速している状況、また、Society5.0 の到来に向け、市を挙げてスマートシティ化の取り組みを進める必要がある。個々の分野へICTを導入する事例は聞くが、会津若松市はあらゆる分野へ市を挙げて取り組んでいる

(2)実施概要

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日時	訪問先・主催者等
	令和元年8月9日 10時00分～12時00分	訪問先 スマートシティ AiCT 担当者 会津若松市観光商工部企業立地課 主査 原 直弘 氏

報
告
内
容
・
実
施
し
た
こ
と

- 視察先(市町村等)の概要
人口 118,518 人 面積 38 km² 高齢化率 25%(2019.4.1 現在)→人口推計 2060 年 6 万 5 千人 高齢化率 42%
- 視察内容
(1) 会津若松市の課題と方向性
○課題
・ファブレス(工場を持たない会社)ファブレス化が進み、製造業の雇用創出力が低下。会津大学はあるが卒業生の8割が県外へ就職 → 平成20年と現在を比較して、人口は5%減。それに対して生産年齢人口は倍の9%減
○方向性
・①ICT 専門大学としての会津大学があるなど ICT を使った課題解決のための資源が充実 ②地方都市として典型的な、居住環境と課題が存在
・上記の特色を生かし、ICT を活用した地方創生の実証地域として、外の地域へ展開可能なモデル都市を目指す
(2)「スマートシティ会津若松」とは
健康や福祉、教育、防災、エネルギー、交通、環境など、様々な分野で、ICT や環境技術をツールとして活用した取り組みを推進する。
(3)「スマートシティ AiCT」
意味：会津 ICT の略で、「A」には AIZU、AI、Advance (前進、進出) の意味が込められている



オフィス棟

- 会津大学の優位性を生かし、人材育成や実証フィールドの整備に取り組んできたことを踏まえ、首都圏などの ICT 関連企業が働きやすい魅力的なオフィス環境を整備し、ICT 関連企業の集積により、首都圏からの新たな人の流れと雇用の場の創出、若年層の地元定着を図り、地域活力の維持発展を目指すために整備した ICT オフィス
- 敷地面積 9,496 m² オフィス棟と交流棟がある
 - 所有者 民間企業と市の共有 ・管理運営 民間企業
 - 現在 20 社が入居し、約 400 人が働く



オープンスペース



入居スペース

- ・交流棟は、オフィス棟の横にあり、入居企業、会津大学、地元企業等のイノベーションスペース。また、住民も利用できる ICT と融合したパブリックスペース

(4) 実証事業のほんの一例

- ・インバウンド×ICT Wi-Fi データ分析に基づく観光プロモーション、デジタル DMO
- ・農業×ICT 施設園芸における「次世代型養液土耕システム」など

感想
まとめ
市に活かせること等

- ・膨大なデータの解析等を行い、環境・医療・農業等の様々な分野での問題解決等に役立つ情報提供や提案を行える人材＝アナリティクス人材を会津若松市が会津大学や民間企業と連携して育成している・できる点に優位性がある
- ・平成5年県立大学として開学した、日本初 ICT 専門大学の会津大学の存在がこの取り組みに果たす役割は非常に大きいと感じた。飯田市も例えばコンピューター専門学校を十数倍グレードアップさせるなどの手を打つ必要がある
- ・原直弘氏がオフィス棟を案内する中で、「この建物で使用するエネルギーは全て市内の木質バイオマス発電所、風力発電所、雪国型メガソーラー発電所からの電力で賄われている。そのことが、企業誘致に繋がっている」と話された。企業の意識はそこまで高くなっているのかと感じた
- ・実証と実装 今後の方向性として、先端「実証」への挑戦と成果が表れている事業は、地域内外へ着実に展開、拡大していきたいという

(3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・会派の今年度予算要望などに関する提言の参考としたい。
- ・会派として調査継続中

令和元年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会 派 名	公明党	支出伝票No.	
事 業 名	2018.7 西日本豪雨における被害の状況と対応、そして現状		
事業区分 (該当へ○)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

昨今の異常気象や、飯田市においても三六災害等の過去に災害が有った中で、東広島市における豪雨災害対応について、今後の飯田市における対応等の参考とする

(2)実施概要

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日時	訪問先・主催者等
	令和 元 年 8 月 1 日 14 時 00 分～16 時 00 分	東広島市役所 建設部 災害復旧推進課 沖田功司課長 建設部 災害復旧推進課 篠原裕次郎計画係長 総務部 危機管理課 細谷和志課長 総務部 危機管理課 坂手頭介課長補佐

報告内容・実施したこと

1 視察先（市町村等）の概要

人口 192,907 人 世帯数 84,922 世帯 面積 635.16 km²

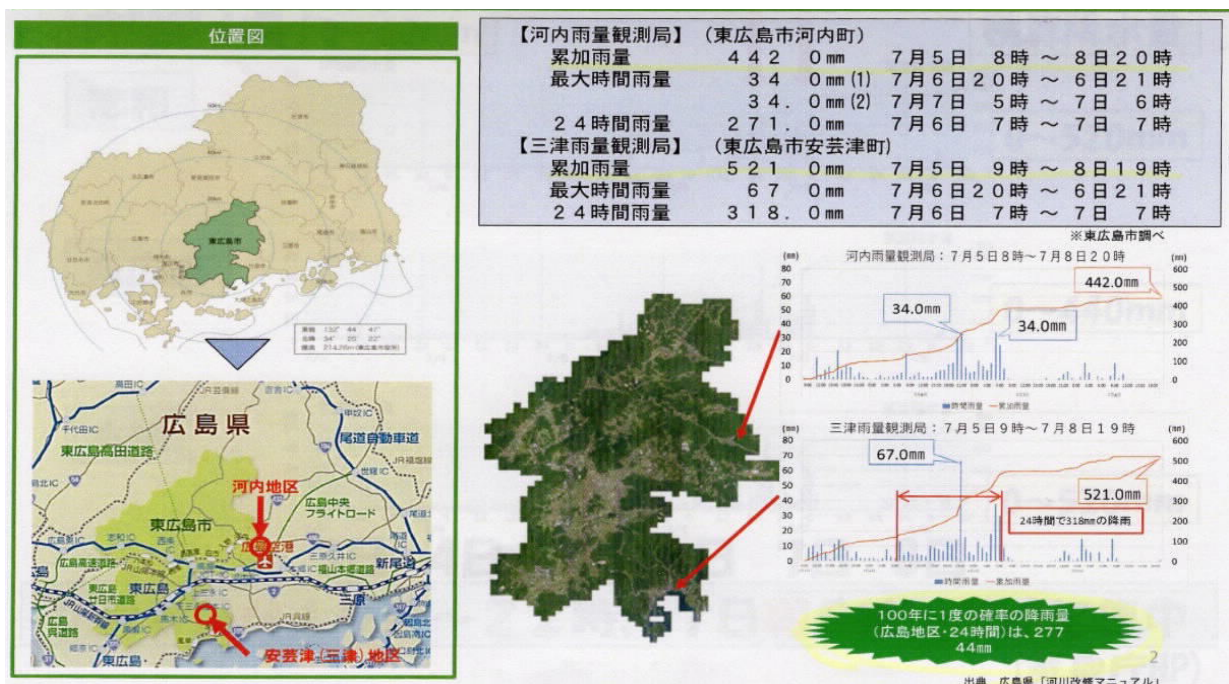
東広島市は、県のほぼ中央に位置し、緑豊かな自然環境に恵まれ、古い歴史と文化を持っている、また JR 山陽本線、国道 2 号・375 号に加え、広島空港、山陽新幹線、山陽自動車道、東広島・呉自動車道など高速交通網の整備も進展しており、広島中央地域の交通の要衝としてさらなる発展を目指している。

2 視察内容

(1) 災害時の気象状況

平成 30 年 7 月 5 日から降り続いた雨は多い所で累加雨量 521 ミリに到達するなど市内各地で観測史上初となる記録的な豪雨となった(月平均は約 200mm)

100 年に 1 度の確立の降雨量(広島地区・24 時間)は 277.44mm



(2) 災害対応

防災班の体制として、災害対策は班編成とし全職員で対応

・防災班の体制

【災害対策本部】

総括班、情報連絡班、動員班、経理・資材班、支所班(5)、調整班、広報班、財産管理班、環境班
出張所班(3)、保育班、生活救助班、配給班、防災準備班、水道班、消防班、教育班、避難所班

本部より追加として物資班、保険生活班

プラス…広島県、東広島県警、自衛隊、国土交通省など

・情報発信

【緊急告知ラジオ】



各家庭で保有(目標)

幼保小中学校全教室に設置

地域センター、公共施設等に配布

【市防災メール(登録制)】

予め確実に登録

【緊急速報メール】

避難情報を強制的にメール送信(docomo、au、softbank)

【テレビ】

NHK データ放送など

【カモン CATV】

市のケーブルテレビ

【防災アプリ】

【ツイッター、Facebook など】

※避難情報、気象情報など自分で収集、複数の手段から入手を準備

(3) 被災状況

19 名(うち関連死 7 名)の尊い命が奪われたほか、いまだに 1 名の方が行方不明であり、これまでに経験のない人的被害や建物・インフラなどの物的障害が生じた。

概算被害額：市の被害➡約 170 億円 国・県の被害➡約 200 億円

その他、多くの住宅、倉庫、事業所など民間施設が被災した

(4) 対応状況

【初動対応】

現地調査動員数

ア. 防災準備班

建設部 392 人、都市部 270 人、産業部 215 人、下水道部 103 人、支所部 629 人、その他 15 人

合計 1624 人

イ. テックフォース(緊急災害対策派遣隊)

班数 90 班、隊員数延べ 400 人

ウ. 自衛隊

隊員数延べ 160 人

【災害復旧・復興プランの策定】

基本方針 ○市民の日常生活を早期に取り戻す

○産業基盤の再生を図る

○二次災害の防止とライフラインを確保する

【査定の状況】

○公共土木施設：査定件数 533 件・個所数 1084 件

○農地・農業用施設：査定件数 1028 件・個所数 1966 件

○林業用施設：査定件数 60 件・個所数 127 件

合計査定件数 1621 件・合計個所数 3177 件

(5) 事業の進め方

【優先度について】

・優先度を高める箇所・農済

耕作面積が広く被害を受けている農地

受益者数が多い施設、受益面積が大きい施設

・優先度を高める箇所・公共災

迂回路がない生活道路

家屋・公共施設に影響が生じる可能性が有る箇所

公共性が高い箇所

他事業と工程調整が必要な箇所

(6) 課題と対応

【暮らしの再生】

地域支え合いセンターや関係機関と緊密な連携を図り、被災者一人一人に寄り添う相談支援を継続

【産業基盤の再生】

被災企業については、グループ補助金の要件に合わず申請に至らないケースもあり、引き続き国・県・市と課題の共有に努め各種制度の利用促進を図る

(7) 災害対応の見直し

【外部委員による検証】

避難情報の発令時期

情報伝達の方法

避難所の開設・運営

自助・共助・公助の役割

市の防災体制と初動対応

市民の避難行動(広島県で検証中)

報告内容・実施したこ	【市の内部検証】 市の防災体制の見直し 上記から東広島市地域防災計画の改定を行う (8) 防災・減災対策 【災害に強いまちづくり】 ○コミュニティ FM 緊急告知放送難聴対策 ○緊急告知ラジオ等による情報伝達の強化 ○防災活動リーダーの養成 ○防災まちあるき、情報伝達支援、防災資機材更新支援(住民自治協議会交付金の新設)
感想 まとめ ・市に活かせること等	・現地の視察を行い、現場の生の声、対応状況、今後の課題を聞くことが出来、飯田市における災害対策の参考としていきたい。また、災害現場も視察をさせて頂き、自然の猛威を目の当たりし、実際に災害現場を視察できたことにより飯田市で大規模な災害が起きた時の対応について改めて真剣に考えさせられた。今後は災害の激甚化も考えられるため、調査研究の参考としていきたい。 ・19名(うち関連死7名)の尊い命が奪われ、いまだに1名の方が行方不明で、これまでに経験のない人的被害や建物・インフラなどの物的障害が生じた、そんな中で自主防災組織の活動が活発な地域がありその地域では人的被害はなかった、地域での自主防災活動の重要性と、地域コミュニティの醸成が重要と改めて感じた。 ・避難情報等の発表について、当時の状況説明もいただいたが、的確な判断と迅速な対応が重要と改めて感じた。また、自主防災組織の話もあったが、自主的に早めの避難を行動に起こすための声掛け、コミュニティの大切さ、この部分は今後の飯田市としての課題と考ええる。 ・視察の中で、「まず逃げるためには情報が必要、多角的にツールを使い情報を得ることが重要、しかし町村との合併もありツールがばらばらであったが、全体的にツールをそろえた、その中でも緊急告知ラジオは高齢者も使いやすい」との話があった飯田市としても今後デジタル防災無線の整備など実施しているが、様々な世代や状況に合わせたツールの利活用も重要と考える。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・会派として調査継続中。

令和元年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会 派 名	公明党	支出伝票No.	
事 業 名	持続可能な都市経営「SDGs 未来都市かまくら」の創造について		
事業区分 (該当へ○)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

- ・鎌倉市は、持続可能な都市経営「SDGs 未来都市かまくら」が、SDGs 未来都市及び、SDGs モデル事業に選定された。日本版 SDGs のモデルとして、総合計画の改定時に現行計画全ての事業を再点検し実施計画に盛り込み、庁内あげて SDGs に取り組んでいる先進事例を視察した。

(2)実施概要

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日時	訪問先・主催者等
	令和 元年 8 月 8 日 13 時 10 分～14 時 50 分	・鎌倉市共創計画部次長企画計画課長事務取扱 持田浩史 氏 ・鎌倉市共創計画部企画計画課企画計画 飯泉浩二 氏

報
告
内
容
・
実
施
し
た
こ
と

1 視察先（市町村等）の概要

市制施行 昭和 14 年 11 月 3 日 面積 39,53 m²
人口 171,977 人 世帯 73,646 世帯 (H30,3,1 現在)

2 視察内容

・(特徴)

年間 2,000 万人以上の観光客（入込観光客数）が訪れるまち

鎌倉市の市民運動が古都を守る「古都保存法」制定へと古都保存発祥の地、日本初のナショナル
トラスト

市民のボランティアで山林を維持管理（約 90 団体）

リサイクル率 5 年連続全校 1 位

・課題・・・(将来的な人口減少)

総人口の減少は、自然減の拡大と社会増の縮小から生じている

合計特殊出生率は低い水準で推移（1,2 H25 年）

＊ 鎌倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略（H29 年 3 月策定）

◎「働くまち鎌倉」「住みたいまち・住み続けたいまち鎌倉」

- ・「働くまち」をつくり若年層の流出に歯止めをかける

新たな産業振興施策としてテレワークを推奨

ナレッジとクリエイティブクラスの集約を図り、鎌倉で働き、暮らし、遊び、心身

ともに充実した新しいライフスタイルを確立

- ・ロードプライシングの実施に向け検討中
- ・環境・経済・社会の統合的取組の推進に挑戦！
- ・環境負荷を減らし、交流促進、地域活性化を目指す
- ・日本初となる「FabCity 宣言」を行いものづくりによる地域活性化を目指す
- ・鎌倉をクリエイターの集まるまちに、鎌倉の技術を世界に発信

＊ これまでの蓄積を生かし SDGs 未来都市としての鎌倉市の取組み



＊ これまでの蓄積を生かし SDGs 未来都市としての鎌倉市の取組み

① 総合計画の改定

市の最上位計画である総合計画（基本計画）に自治体 SDGs の理念を掲げ、これまでの取組みを体系化。成果指標を SDGs のターゲットや指標と連動させることで SDGs の達成度の明確化、様々なステークホルダーとの共創関係の構築を期待。

② 実行計画の仕組みづくり

目標（将来都市像）を共有し、実現を目指す様々なステークホルダーとの共創関係を構築
リビングラボを活用した民間との共創に向けた仕組みづくりや、企業等が SDGs に参加しやすい仕組みづくりを行う。

③ 古民家を活用した SDGs ショーケース

古民家を活用し、環境・経済・社会の 3 側面をつなぐ統合的取組のモデル構築。これを地域資本と位置づけ PR、更なる地域資本の増加につなげるとともに、地域資本の利用促進により、地域における環境・社会・経済の三側面が好循環する仕組みづくりに取り組む。

＊ SDGs 未来都市鎌倉の目指す姿



＊ SDGs 未来都市選定からこれまでの取組

第4期基本計画策定のための市民対話を実施

～2030年お鎌倉を「ともに考え、ともに創る」～

- ・ SDGの視点に配慮した第3次鎌倉市総合計画第4期基本計画（素案）を確定
- ・ EBPMの推進に向け、基本計画及び、実施計画に成果指標を設定
- ・ かまくらプラごみゼロ宣言
- ・ 旧村上邸をSDGsショーケースとしてオープン

感想 まとめ 市に活かせること等	・持続可能な都市経営(自治体 SDGs)を推進する為に、経済・社会・環境の3分野の課題を解決し、それぞれが互いに影響し合うことで相乗効果を高め、都市全体の価値・魅力を継続的に高めていくことが重要であるとして、市の最上位計画である総合計画に自治体 SDGs の理念を掲げ、施策体系を構築するための改定(基本計画の策定)を行っている。改定作業の過程に徹底した市民参画を取入れ市民等への普及啓発(市民一人ひとりが SDGs の概念を理解し、行動をおこすことを目指す)、計画を実現するための新たな仕組みづくりの取組は参考になった。 ・鎌倉市は、地域資源を大切にしたいという思いが過去・現在・未来へと引き継がれており、それが地域資本の好循環につながり、松尾市長の言われている将来に、そして時代を担う子供達にツケを残さない持続可能な都市経営に繋がっていくものと感じた。 ・本市として、持続可能な開発目標 SDGs の達成に向けて取り組んでいく上で、参考にさせていただく部分が多くあった。
------------------------	---

(3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・ 次年度の予算要望や、代表質問・一般質問の参考としたい。
- ・ 会派として調査継続中。